



ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091 FAX : 03-3691-6680

食品関連企業の約15%が既に農業に参入

日本政策金融公庫は「食品産業動向調査（令和3年7月調査）」を実施し、特別調査として、食品関連企業における「農業参入の状況」、「国内産地との連携状況」、「食品産業における輸出の取組状況」について調査しました。調査結果（有効回答数 2880 先）によりますと、食品関連企業における農業参入の状況は、「既に参入している」が14.9%となり、前回の平成30年7月調査と比較して2.2ポイント上昇したことが分かりました。

業種別では、「小売業」（14.5%／前回調査比+7.1ポイント）、「卸売業」（16.2%／同+4.2ポイント）、「製造業」（14.9%／同+1.2ポイント）の順に「既に参入している」割合が上昇し、「飲食業」（6.3%／同-2.2ポイント）では低下しました。「既に参入している」との回答数は、卸売業「青果物」（+18社）で最も増加し、次いで卸売業「穀物・豆類」（+11社）、製造業「食肉加工品」（+10社）となりました。

国内産地との連携状況は、今後の国産農林水産物の調達量は、全体の18.0%が「増加する」と回答し、業種別に見ますと、「製造業」（19.6%）で最も高く、次いで「小売業」（17.5%）、「卸売業」（15.1%）、「飲食業」（11.0%）の順となりました。製造品目別では「増加する」の回答割合は、「冷凍食品」（35.3%）が最も高く、次いで「めん類」（32.4%）、「農産保存食品」（27.3%）と続いています。

また、食品産業における輸出の取組状況は、「既に取り組んでいる」が30.0%、「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」が20.3%となり、この2つをあわせた輸出に前向きな回答は50.3%となりました。業種別にみますと、「製造業」（60.0%）、「卸売業」（41.0%）、「飲食業」（21.6%）、「小売業」（19.0%）の順に割合が高く、飲食業以外の業種で前回調査（令和3年1月）から上昇しました。

製造品目別の輸出に前向きな回答の割合は、前回（令和3年1月調査）に引き続き「酒類」（87.6%）で最も高く、次いで「調味料」（76.4%）、「油脂」（71.4%）となりました。今後の輸出への取組意向については、輸出に「既に取り組んでいる」企業の75.4%が「さらに取組みを拡大したい」と回答し、「さらに取組みを拡大したい」との回答は、特に「製造業」（77.0%）、「卸売業」（71.6%）で高くなっています。

* 詳細はこちらからご確認いただけます。

「食品産業動向調査（令和3年7月調査） 特別調査：農業参入、産地連携、輸出の取組状況」
（株式会社日本政策金融公庫）2021年10月13日

<https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics211013a.pdf>